

ROKIN REPORT 2021

中央労働金庫
ディスクロージャー誌
〈資料編〉

C O N T E N T S

財務データ	
財務の状況	1
資産査定	7
リスク管理債権の状況	8
資産査定に係る各種基準の比較	9
経営効率	11
自己資本の充実の状況	12
有価証券及び金銭の信託の時価情報	24
デリバティブ取引情報	25
業務の状況	26
連結情報	30
さくいん	
労働金庫の統一開示項目一覧	47



財務の状況

● 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2020年3月末	2021年3月末	科 目	2020年3月末	2021年3月末
(資産の部)			(負債の部)		
現金	31,913,434	34,964,818	預金積金	5,914,126,870	6,219,242,921
預 け 金	2,135,726,444	2,052,567,452	当座預金	358,215	375,085
買 入 手 形	-	-	普通預金	2,164,077,117	2,438,757,518
コールローン	-	-	貯蓄預金	9,868,447	10,175,280
買現先勘定	-	-	通知預金	3,020,603	2,716,603
債券貸借取引支払保証金	-	-	別段預金	5,641,136	13,719,697
買入金銭債権	-	-	定期預金	3,731,140,531	3,753,477,911
金銭の信託	1,982,769	2,000,397	その他の預金	20,819	20,825
商品有価証券	-	-	譲渡性預金	460,387,055	451,920,728
有 価 証 券	712,462,414	893,674,194	借 用 金	629,900,000	504,900,000
国 債	237,046,443	303,049,840	借 入 金	629,900,000	504,900,000
地 方 債	88,196,211	76,822,221	売 渡 手 形	-	-
社 債	282,325,291	372,712,256	コ ー ル マ ネ ー	-	-
投資信託	22,319,851	29,715,194	売現先勘定	-	-
株 式	22,080,125	30,614,403	債券貸借取引受入担保金	53,071,274	91,352,655
外 国 証 券	60,494,490	80,760,278	コマニシャル・ペーパー	-	-
貸 出 金	4,454,242,198	4,580,130,448	外 国 為 替	-	-
手形貸付	174,742	210,190	そ の 他 負 債	21,185,576	17,188,197
証書貸付	4,297,120,432	4,425,522,908	未決済為替借	142,728	96,287
当座貸越	156,947,024	154,397,349	未払費用	6,328,731	4,911,183
外 国 為 替	-	-	未払法人税等	1,706,000	2,547,093
そ の 他 資 産	46,588,611	44,815,839	前受収益	83	391
未決済為替貸	594,705	552,594	払戻未済金	47,616	18,605
労働金庫連合会出資金	30,000,000	30,000,000	払戻未済持分	2,478	16,001
前払費用	330,662	360,717	金融派生商品	2,544,422	2,104,306
未収収益	8,665,594	8,519,216	資産除去債務	343,576	294,609
その他の資産	6,997,649	5,383,310	その他の負債	10,069,940	7,199,720
有形固定資産	36,037,758	36,203,017	代理業務勘定	73,628	70,812
建 物	13,412,604	13,448,550	賞与引当金	1,684,039	1,703,073
土 地	19,350,569	19,212,042	役員賞与引当金	-	-
建設仮勘定	191,655	34,774	退職給付引当金	13,897,788	14,002,426
その他の有形固定資産	3,082,929	3,507,649	役員退職慰労引当金	-	-
無形固定資産	1,009,258	1,201,383	睡眠預金払戻損失引当金	532,003	532,003
ソフトウェア	567,779	784,270	特別法上の引当金	-	-
その他の無形固定資産	441,478	417,113	繰延税金負債	879,390	3,899,709
前払年金費用	990,710	613,461	再評価に係る繰延税金負債	1,653,521	1,653,521
繰延税金資産	-	-	債 務 保 証	689,895	533,036
再評価に係る繰延税金資産	-	-	負債の部合計	7,098,081,045	7,306,999,087
債務保証見返	689,895	533,036	(純資産の部)		
貸倒引当金	△11,751,697	△12,920,875	出 資 金	29,019,980	29,002,684
(うち個別貸倒引当金)	(△831,699)	(△750,753)	普通出資金	29,019,980	29,002,684
			優先出資申込証拠金	-	-
			資本剰余金	-	-
			利益剰余金	263,345,278	269,725,802
			利益準備金	29,332,478	29,332,478
			その他利益剰余金	234,012,800	240,393,324
			特別積立金	224,105,534	228,605,534
			(特別積立金)	(16,975,590)	(16,975,590)
			(金利変動等準備積立金)	(88,586,000)	(90,086,000)
			(機械化積立金)	(75,612,000)	(77,612,000)
			(配当準備積立金)	(6,924,676)	(6,924,676)
			(経営基盤強化積立金)	(35,911,000)	(36,911,000)
			(その他の目的積立金)	(96,268)	(96,268)
			当期末処分剰余金	9,907,265	11,787,790
			処 分 未 済 持 分	-	-
			自己優先出資	-	-
			自己優先出資申込証拠金	-	-
			会 員 勘 定 合 計	292,365,258	298,728,486
			その他有価証券評価差額金	18,225,347	26,625,780
			繰延ヘッジ損益	△1,162,345	△955,212
			土地再評価差額金	2,382,492	2,385,032
			評価・換算差額等合計	19,445,493	28,055,600
			純資産の部合計	311,810,752	326,784,087
資産の部合計	7,409,891,797	7,633,783,175	負債及び純資産の部合計	7,409,891,797	7,633,783,175

● 貸借対照表・注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については、移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

有価証券運用を目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

5. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、当金庫の定める決算経理要領に基づき定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年
その他 3年～20年

6. 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、当金庫の定める資産の自己査定基準に則り、査定対象資産の取得承認部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

9. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

10. 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準により行っております。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

(1) 過去勤務費用
その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により損益処理

(2) 数理計算上の差異
各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により処分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から損益処理

また、エリア限定正職員および有期労働契約職員への退職慰労金、ならびに定年再雇用嘱託職員への退職手当金の支払いに備えるため、エリア限定正職員就業規則・有期労働契約職員就業規則・定年退職者再雇用細則に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

11. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

12. 金融商品取引責任準備金

特別法上の引当金は計上しておりません。

13. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年10月8日)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

14. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

15. 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額

有形固定資産の減価償却累計額	27,493,891千円
有形固定資産の圧縮記帳額	747,583千円

16. リースにより使用する固定資産に関する事項

事業用車両についてオペレーティング・リース契約により使用しております。オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	111,632千円
1年超	127,851千円
合 計	239,483千円

17. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 443,696千円

18. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務総額 -千円

19. 子会社等の株式(及び出資金)総額 115,000千円

20. 子会社等に対する金銭債権総額 150,362千円

21. 子会社等に対する金銭債務総額 1,143,622千円

22. 破綻先債権額及び延滞債権額

貸出金のうち、破綻先債権額は2,073,019千円、延滞債権額は24,564,650千円であり、

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

23. 3か月以上延滞債権額

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は1,135,976千円であり、

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3か月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものであります。

24. 貸出条件緩和債権額

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は192,432千円であり、

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3か月以上延滞債権」に該当しないものであります。

25. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、27,966,079千円であり、

なお、22.から25.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

26. 担保に供している資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	91,241,500千円
預け金	504,950,293千円
担保資産に対応する債務	
預金	43,935千円
借入金	504,900,000千円
債券貸借取引受入担保金	91,352,655千円

上記のほか、内国為替取引、当座借越等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、預け金119,700,000千円及び有価証券1,330,160千円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金2,178,427千円が含まれております。

27. 土地の再評価の方法と差額

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布、法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布、政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,951,370千円

財務の状況

28. 出資1口当たりの純資産額 11,267円37銭

29. 目的積立金
目的積立金は特別積立金に含めて記載しております。

30. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金であります。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、その他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。外貨建有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスク及び金利の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引はALMの一環で行っている金利スワップ取引等があります。当金庫では、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である金融商品に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、融資業務諸規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、定期的に開催される経営会議にて審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、リスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する諸規程において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALMに関する方針に基づき、リスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

リスク統括部は金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、VaR、BPV、IRRBBなどの金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次で経営会議及びリスク管理委員会に報告しております。

なお、ALMにより、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引を行っております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の運用については、理事会により承認された資金運用方針に基づき行っております。

市場運用商品の価格変動リスクについては、リスク統括部が継続的なモニタリングを行い、月次で経営会議及びリスク管理委員会に報告しております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブ取引管理諸規程に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫では金融資産、金融負債全体の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは分散共分散法(保有期間20日、信頼区間99%、観測期間1年)により算出しており、令和3年3月31日現在で当金庫の市場リスク量は全体で12,386,188千円です。

なお、当金庫では、モデルが算出するVaRと計測時点のポジションを固定した場合に発生したと想定される損益を比較するバックテストを実施し、計測手法の有効性を検証しております。ただし、VaRは過去の相場変動に基づき統計的に算出したものであり、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉出来ない場合があります。そのため、VaRだけでは十分に捉えられないリスクについては、ストレステストを定期的実施して、リスクの把握に努めております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

31. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)を参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預 け 金	2,052,567,452	2,058,036,679	5,469,226
(2) 有 価 証 券			
その他有価証券	893,545,800	893,545,800	-
(3) 貸 出 金(*1)	4,580,130,448		
貸倒引当金(*2)	△12,601,500		
	4,567,528,948	4,602,511,054	34,982,105
金融資産計	7,513,642,201	7,554,093,533	40,451,332
(1) 預 金 積 金(*3)	6,219,242,921	6,223,071,816	3,828,894
(2) 譲 渡 性 預 金(*3)	451,920,728	451,931,542	10,813
(3) 借 用 金	504,900,000	504,900,000	-
(4) 債券貸借取引受入担保金(*3)	91,352,655	91,352,655	-
金融負債計	7,267,416,306	7,271,256,014	3,839,708
デリバティブ取引(*4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(779,094)	(779,094)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,325,211)	(1,325,211)	-
デリバティブ取引計	(2,104,306)	(2,104,306)	-

(*1) 貸出金の時価には既に損益認識し貸借対照表に計上されている未収利息2,052,695千円に相当する金額が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 預金積金・譲渡性預金・債券貸借取引受入担保金の時価については、既に損益認識し貸借対照表に計上されている未払利息(預金積金3,618,835千円、譲渡性預金29,219千円、債券貸借取引受入担保金134千円)が含まれております。

(*4) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預け金の種類及び期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

債券は公表されている価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格又は基準価額、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については32.~36.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金の種類及び期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金については、借入金の種類及び期間に基づく区分ごとに、新規に借入を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
子 会 社 株 式 (*)	115,000
非 上 場 株 式 (*)	13,394
合 計	128,394

(*)子会社株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預 け 金	1,258,929,852	732,837,600	60,800,000	-
有 価 証 券				
その他有価証券のうち満期があるもの	35,630,840	148,721,390	166,700,243	450,559,980
貸 出 金 (*)	278,827,378	890,065,930	929,868,374	2,300,759,240
合 計	1,573,388,071	1,771,624,920	1,157,368,617	2,751,319,220

(*)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの(26,637,669千円)及び期間の定めのないもの(153,971,854千円)は含まれておりません。

(注4)借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預 金 積 金	4,609,127,157	1,490,915,300	119,200,463	-
譲 渡 性 預 金	449,049,587	2,871,141	-	-
借 用 金	386,300,000	118,600,000	-	-
債券借取引受入担保金	91,352,655	-	-	-
合 計	5,535,829,400	1,612,386,442	119,200,463	-

32. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1)売買目的有価証券
該当はありません。

(2)満期保有目的の債券
該当はありません。

(3)子会社・子法人等株式及び関連法人等株式
該当はありません。

(4)その他有価証券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額			取得原価	差額	
		種類	貸借対照表計上額	取得原価			差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	株 式	27,500,178	21,949,359	5,550,819		
	債 券	債 券	414,714,482	392,097,543	22,616,938		
	国 債	国 債	213,950,940	193,932,453	20,018,487		
	地 方 債	地 方 債	38,385,937	37,886,574	499,363		
	短 期 社 債	短 期 社 債	-	-	-		
	社 債	社 債	162,377,603	160,278,516	2,099,087		
	そ の 他	そ の 他	91,100,909	77,758,360	13,342,549		
	小 計	小 計	533,315,570	491,805,262	41,510,307		
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	株 式	2,985,830	3,119,285	△133,455	
		債 券	債 券	337,869,837	342,176,590	△4,306,753	
国 債		国 債	89,098,900	90,780,669	△1,681,769		
地 方 債		地 方 債	38,436,284	38,696,800	△260,516		
短 期 社 債		短 期 社 債	-	-	-		
社 債		社 債	210,334,652	212,699,120	△2,364,467		
そ の 他		そ の 他	19,374,562	19,824,485	△449,923		
小 計	小 計	360,230,230	365,120,362	△4,890,132			
合 計	合 計	893,545,800	856,925,625	36,620,175			

33. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当はありません。

34. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	7,818,551	1,569,016	1,007,314
債 券	38,779,281	384,280	-
国 債	-	-	-
地 方 債	33,132,727	333,441	-
短 期 社 債	-	-	-
社 債	5,646,554	50,839	-
そ の 他	4,255,573	465,879	272,065
合 計	50,853,406	2,419,176	1,279,379

35. 保有目的を変更した有価証券

該当はありません。

36. 減損処理を行った有価証券

該当はありません。

37. 金銭の信託の保有目的別内訳

(1)運用目的の金銭の信託

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,000,397	-

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当はありません。

(3)その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当はありません。

38. 有価証券の貸付等

該当はありません。

39. 当座貸越契約等

当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であり、これらの契約に係る融資未実行残高は、707,226,140千円です。

このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)は349,972,631千円です。

これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

なお、総合口座についての未実行残高は上記の金額のうち357,253,508千円でありますが、定期預金を担保としており債権保全上の措置を講じております。

40. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	繰延税金負債
退職給付引当金	3,909,477 千円
その他有価証券評価差額	1,365,324
減価償却費	571,301
賞与引当金	475,498
繰延ヘッジ損益	369,998
有価証券償却	307,428
金融派生商品評価損	217,523
確定拠出年金移管に伴う未払金	217,322
未払事業税等	180,084
睡眠預金払戻損失引当金	148,535
未払抵当権移転登記費用	46,781
その他	739,387
繰延税金資産小計	8,548,663
評価引当額	△854,441
繰延税金資産合計	7,694,221
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	11,359,719
前払年金費用	171,278
固定資産圧縮積立額	37,289
その他	25,644
繰延税金負債合計	11,593,931
繰延税金負債の純額	3,899,709

41. 表示方法の変更

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号令和2年3月31日)を当事業年度から適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

42. 重要な会計上の見積り関係

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1)当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金 12,920百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「8. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。なお、債務者区分の判定は、債務者の返済状況を用いた定量的判定を基礎とし、就労状況等の定性的な情報を加味して判定しております。

② 主要な仮定

貸倒引当金の計上に係る主要な仮定は、以下のとおりであります。
・債務者区分判定における債務者の就労状況等の将来予測情報を含む定性的要因の勘案
・返済状況等の各債権のリスク要因を踏まえた将来の見通しに基づくポートフォリオの決定

③ 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

債務者の就労状況や返済状況の変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度の貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

財務の状況

● 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2019年度	2020年度
経常収益	80,283,909	79,347,462
資金運用収益	69,831,709	69,197,891
貸出金利	54,640,390	53,603,182
預入手形	5,526,755	5,092,919
コールドローン	-	-
買入先	-	-
債券貸借取引	-	-
有価証券利息	7,737,490	8,352,581
金スワップ	-	-
その他の受入	1,927,072	2,149,208
役員取替等	4,366,890	4,226,757
受入為替手数料	1,473,093	1,453,137
その他の役員	2,893,797	2,773,619
その他の業務	5,830,705	4,094,654
外国為替	130	1,635
商品有価証券	-	-
国債等債券	2,111,992	798,310
国債等債券	-	-
金融派生の商品	111,976	152,750
その他の業務	3,606,605	3,141,959
その他の経常	254,603	1,828,159
貸倒引当金戻	-	-
債権取立	440	440
株式等売却	147,791	1,620,866
金銭の信託	50,685	115,718
その他の経常	55,686	91,134
経常費用	70,553,353	67,788,483
資金調達費用	3,239,989	2,720,658
預給補金	2,758,043	2,299,359
渡性預金	-	-
借入金	115,940	79,171
売手形	-	-
コールドローン	-	-
売入先	-	-
債券貸借取引	1,352	2,089
コマース・ペーパー	-	-
金利スワップ	364,501	340,036
その他の支払	151	-
役員取替等	13,030,081	12,914,826
支払為替手数料	3,314,524	3,024,997
その他の役員	9,715,557	9,889,829
その他の業務	1,753,051	293,199
外国為替	-	-
商品有価証券	-	-
国債等債券	7,021	272,065
国債等債券	-	-
金融派生の商品	1,701,737	-
その他の業務	44,292	21,134
経常費用	49,729,685	49,349,397
人物件	26,425,066	26,186,744
物税	22,883,846	22,834,354
その他	420,772	328,298
その他の経常	2,800,544	2,510,400
貸倒引当金繰	1,139,760	1,171,251
貸出金	141	635
株式等売却	1,089,723	1,007,314
株式等	387,861	-
金銭の信託	7,003	-
その他の資産	-	-
退職手当	99,999	144,988
その他の経常	76,054	186,210
経常利益	9,730,555	11,558,979
特別利益	799,873	143
固定資産処分	27,678	143
負債のれん	-	-
金融商品取引責任	-	-
その他の特別	772,194	-
特別損失	828,071	140,138
固定資産処分	40,168	59,793
減損	787,903	80,344
金融商品取引責任	-	-
その他の特別	-	-
引前当期純	9,702,357	11,418,984
法人税、住民税	2,111,200	2,955,101
法人税等調整	339,366	5,232
法人税等調整	2,450,566	2,960,334
当期純利益	7,251,790	8,458,650
繰越金(当期首)	2,605,256	3,331,679
土地再評価差額	50,218	△2,540
当期未処分	9,907,265	11,787,790

● 損益計算書・注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- | | |
|----------------|-------------|
| 子会社との取引による収益総額 | 94,469千円 |
| 子会社との取引による費用総額 | 1,127,351千円 |
- 出資1口当たりの当期純利益金額 291円56銭

4. 固定資産の重要な減損損失

資産のグルーピングは、稼働資産については営業用店舗毎に継続的な収支の把握を行っていることから、これをグルーピングの単位とし、遊休資産や売却予定資産等については各々独立した単位として取扱っております。本部、都県本部等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当事業年度において、営業用店舗6か所、共用資産1か所について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっていることや時価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額80,344千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地20,241千円、建物34,246千円、動産等25,855千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。このうち正味売却価額は不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額等により、評価しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを4.1%で割り引いて算定しております。

● 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	2019年度	2020年度
当 期 未 処 分 剰 余 金	9,907,265,767	11,787,790,112
剰 余 金 処 分 額	6,575,585,802	8,575,055,801
利 益 準 備 金	—	—
普通出資に対する配当金	(年3%) 870,585,023	(年3%) 870,055,569
事業の利用分量に対する配当金	1,205,000,779	1,205,000,232
特 別 積 立 金	4,500,000,000	6,500,000,000
金利変動等準備積立金	1,500,000,000	2,000,000,000
機 械 化 積 立 金	2,000,000,000	2,500,000,000
経営基盤強化積立金	1,000,000,000	2,000,000,000
繰 越 金 (当 期 末 残 高)	3,331,679,965	3,212,734,311

● 会計監査人の氏名または名称

有限責任 あずさ監査法人

当金庫は、第20期事業年度開始時の譲渡性預金を含む一般員外預金比率が労働金庫法施行令第1条の4及び同施行令第1条の7に定められた「100分の10」以上のため、労働金庫法第32条第4項に基づく会員等以外の者からの監事の選任及び同法41条の2第1項に基づく会計監査人の選任を行っております。

以上の貸借対照表、損益計算書の適正性及び剰余金処分計算書の法令等への適合性については、労働金庫法第41条の2第3項に基づき会計監査人である有限責任あずさ監査法人による第20期事業年度における会計監査を受けた結果、2021年5月17日に無限定適正意見の監査報告書を受領しております。

また、2021年5月24日に監事の監査を受け、2021年6月23日の第21回通常総会で貸借対照表、損益計算書について報告するとともに、剰余金処分計算書について承認を得ております。

2020年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という。）の適正性等、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

2021年6月24日

中央労働金庫 理事長

松迫卓男